公益財団法人ハイライフ研究所
日本アジア共同研究プロジェクト
取材レポート「アジアの都市ライフスタイル新潮流」

「マニラの都市ライフスタイル新潮流」（連載４回）

第３回　マニラ首都圏の発展と新興中間層のライフスタイル

主執筆者
Carlos Luis L. Santos（カルロス・ルイースＬ・サントス）
アテネオ・デ・マニラ大学　日本語講師　専門分野：日比の比較文化
（詳細は、文末参照）

はじめに

60 年代のマニラ市は、経済的にも発展し、「東洋の真珠」と言われ、東南アジアで最も美しい都市であったが、その後の政策の失敗もあり停滞した。しかしこの３～４年の GDP の伸び率は、年率５～６％と再び成長軌道に乗り始めている。マニラ首都圏は、財閥主導で都市開発が行なわれ、国内外から多くの人材や企業が進出し急速に都市化が進んでいる。そして新興中間層が登場し、新しい消費市場が生み出され活況を呈している。

第 3 回はマニラ発展の歴史と現状について、また新市街地に居住する富裕層や中間層のライフスタイルについて、そして今後のマニラの発展について報告する。

アジェンダ

１．メトロマニラの発展
　１）マニラの歴史とメトロマニラの発展
　２）メトロマニラの大規模な都市開発
　３）教育環境が整備されている新市街地には、多くのミドルアッパー層が居住
　４）多くの中間層や低所得層が居住するカラバルソン地区の発展
２．過剰都市化による問題とバランスの取れた広域開発の必要性
　１）過剰都市化の課題と行政の役割
　２）首都圏全体として調和の取れた発展を目指す＝税収を巡る隣接市間の管理権争い＝
３．新興都市の新しいライフスタイル
　１）独身女性オフィスワーカーの１日の生活行動
　２）若いエリート層のキャリアアップと夫婦共働き
　３）富裕層のライフスタイル　　＝メイドと運転手を雇用＝

４．コミュニケーションスタイルを大きく変えるインターネット
１）インターネットの普及
２）拡大するＳＮＳとコミュニケーションの進化
５．富裕層と中間層の住宅スタイル
１）中間層に人気の都心立地のコンドミニアム
２）高級住宅地“ヴィレッジ”と中間層の“戸建住宅”の特徴
３）活況を呈する不動産市場
６．グローバル都市を目指すメトロマニラ
１）マニラ湾埋立てによる国際観光都市開発
２）都市力の向上を目指す

１．メトロマニラの発展

マニラ首都圏（通称メトロマニラ）は、かつての首都マニラ市を含むマカティ市やケソン市などの 17 市町からなり、ルソン島の中西部に位置する。面積は東京 23 区よりやや大きい 638 ㎢で、メトロマニラの周辺を含む首都圏人口は約 2100 万人を擁し、世界第 6 位の人口を持つ大都市圏である。フィリピンの政治、経済、文化の中心であり、フィリピンの富裕層や中間層の多くは、このエリアに居住する。近年では、多くの新興中間層が登場し、活発な消費市場が形成され、新しい都市ライフスタイルが生み出されている。

表１．都市的地域の推定人口と面積（Demographia、2103 年）

Rank	UrbanArea	PopulationEstimate	AreaKm²	Density
1	Tokyo-Yokohama（Japan）	37,239,000	8,547	4,400
2	Jakarta（Indonesia）	26,746,000	2,784	9,600
3	Seoul-Incheon（SouthKorea）	22,868,000	2,163	10,600
4	Delhi,DL-HR-UP（India）	22,826,000	1,943	11,800
5	Shanghai,SHG（China）	21,766,000	3,497	6,200
6	Manila（Philippines）	21,241,000	1,437	14,800
7	Karachi（Pakistan）	20,877,000	803	26,000
8	NewYork,NY-NJ-CT（USA）	20,673,000	11,642	1,800
9	SaoPaulo（Brazil）	20,568,000	3,173	6,500
１０	MexicoCity（Mexico）	20,032,000	2,046	9,800

出所：Demographia World Urban Areas & Population Projections

Density:人口密度

1）マニラの歴史とメトロマニラへの発展

マニラの歴史を見てみよう。現在のマニラ市が位置するパッシブ川の河口のトンド[1]地域では、マレー世界や中国との交易が古くから行なわれ、大きなコミュニティが形成されていた。16 世紀後半になるとアジアでの権益を求めてスペインが進出し、フィリピンを植民地化した。マニラは、メキシコのアカプルコと結ぶガレオン貿易の港として、また植民地統治の拠点として城壁都市イントラムロス[2]が建設される。そして 1867 年、植民地政府は、イントラムロスを中心都市として南部のトンド地域、北部のヌエバエシハ地域を含むマニラ州を設立。その後、米国が台頭し、スペインが米西戦争で敗退したことにより、1898 年に独立宣言が行なわれ、マニラを中心に 8 つの州からなる第一共和国が成立した。

しかしフィリピンは、米国との戦いに敗れ米国の植民地になる（1901 年）。そして 1903 年にイントラムロスと周辺の街が合併してマニラ市が誕生。マニラ市は、米国型の都市計画に基づいて整備され、米国の政治体制や文化スタイルが導入された。その結果、米国的価値観や消費文化がマニラ市の富裕層の間に定着。街は、植民地都市として活気を持ち始める。

第二次世界大戦の始まった 1941 年、米国に代り日本がフィリピンを占領した後、マニュエル・L・ケソン大統領は米国で亡命政権を樹立。緊急措置として、マニラ市、ケソン市、サンフアン市、デルモンテ市、カローカン市などを合併させてマニラ近郊圏を設立。日本の統治時代のマニラ近郊圏は、メトロマニラの原型となった。

日本の敗戦により、再び米国の植民地となったが、1946 年米国より独立。50～60 年代になると米国の家電産業などの組立生産基地としてアジア有数の工業国へと発展。その経済発展が評価され、アジア開発銀行本部が、東京、テヘラン、マニラとの競合の結果、誘致された（1966 年）。70 年代に入ると、工業化が進み経済発展しているマニラ首都圏を目指して、農村部から多くの人々が職を求めて流入。しかし社会インフラや住宅の整備も進まず、過剰都市化が露呈。政府は、その様な状況に対応するため、この首都圏の半径 50 ㎞以内は工場の新設を禁止したが、米国や地主層から猛反発を受け、その政策を中止した。

マルコス大統領は 1975 年に、マニラの計画的な発展を目指して、大統領令 824 号を発令しメトロマニラ委員会を設立。初代知事は、イメルダ夫人が就任。以後メトロマニラという呼称が一般的となる。80 年代になると、他のアジア諸国の経済発展が加速し、マルコス政権の政策的な失敗もあり、経済は停滞しメトロマニラの都市開発は進展しなかった。

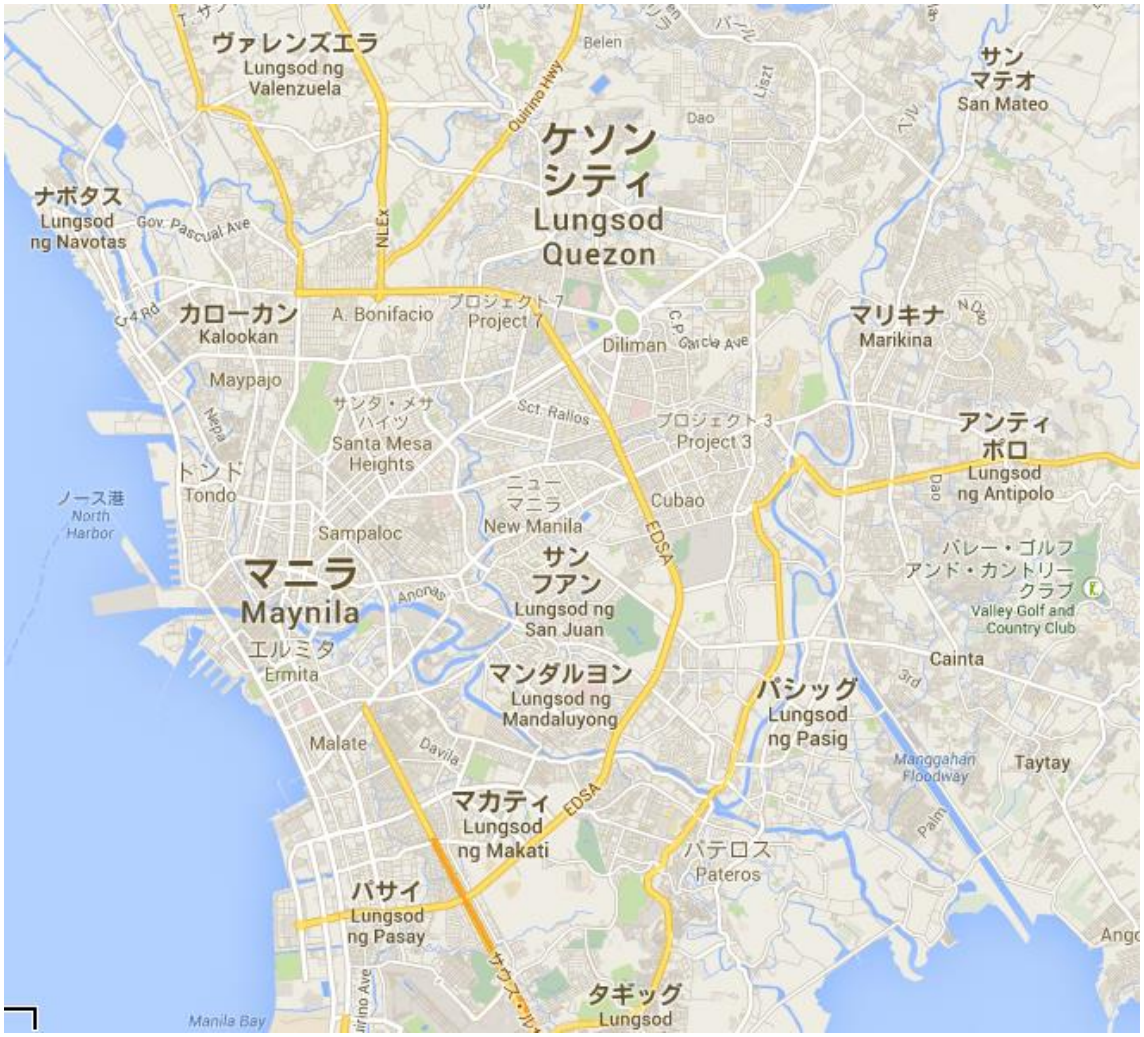
マルコス失脚後、大統領に就任したコラゾン・アキノ大統領は、1986 年に大統領令 392 番を発令し、メトロマニラ委員会をメトロマニラ開発庁に再編して首都圏の開発を推進した。

---

1 トンド：パッシブ川の河口、マニラ湾沿いの地域で、名前は中国語の東都（Dongdu）に由来する。その歴史は古く、西暦 900 年頃に書かれた法律文書、ラグナ銅版碑文が見つかっている。

2 イントラムロス:マレー系イスラム教徒の土地の支配権を獲得し 1571 年より建設の始まった。スペインによる植民地経営と貿易の拠点都市で、政庁、大聖堂、豪華な住宅が並ぶヨーロッパ風の城砦都市。

メトロマニラ広域地図



出所：グーグルマップ

2）メトロマニラの大規模な都市開発

メトロマニラの都市計画は、クアラルンプールなどの英国型ではなく、日本と同様に米国型のゾーニング制を基本とした。また都市開発も米国と同様に、公的セクターが主導するが、現実には政権に近く、巨大資本力を持つ民間企業主導（フィリピンの場合は財閥主導）で行なわれた。政府も財閥による開発を支援。その代表的な財閥は、アヤラ、オルティガス、アラネタなどである。

開発の特徴は、ビジネスと生活の完結型都市で、オフィスビルとコンドミニアムと高級住宅地、そして教会やショッピングモール、エンターテイメント施設などが一体となった開発である。国内外の大企業を誘致し、サービス産業を主体とする都市作りで、居住対象層は、富裕層や中間層、そして外資系企業に勤務する外国人である。彼らの仕事や生活に

必要な商品やサービスを提供し、快適な都市ライフスタイルを演出している。

メトロマニラの代表的な都市開発を見てみよう。まずマニラ市に隣接するマカティ市は、財閥のアヤラグループが、旧米軍の飛行場の開発権を獲得し、約四十数年に渡り開発した新興都市である。現在では、金融と経済機能が集積し、また大企業や多国籍企業の本社が移転してビジネスは活況を呈している。そして富裕層や増大する中間層を対象として、フォーブスパークやウルダネータなどの高級住宅地やグリーンベルトなどの大型の商業施設が建設された。'99 年には、高架鉄道が開通。アヤラ駅には、高級ショッピングモール「グロリエッタ」が直結し、富裕層や中間層の旺盛な消費需要に応えている。マカティ市は、メトロマニラの新都心として存在感を増している。

マンダルヨン市のオルティガスセンターは、マカティに次ぐビジネス地区である。この地区は、当初、カトリック教会が所有する不毛の土地であったが、1931 年に財閥フランシスコ・オルティガスと初代大統領マニュエル・ケソンのオルティガスグループが、その土地を取得して開発した。1966 年にはアジア開発銀行が誘致され、現在ではサンミゲルコーポレーション、ジョリビーフードコーポレーション、バンコ・デ・オロ、フィリピン株式為替貿易、電力会社のミラルコなどのフィリピンを代表する企業の本拠地となっている。そして関連する旺盛な消費需要に対応するため大規模なショッピングモールやホテルが進出し、また多くのコンドミニアムが建設され、職住近接で利便性の高い快適なライフスタイルを提供する都市開発が行なわれている。

＊客で賑わうマカティ市「グリーンベルト」

＊空中回廊で結ばれているマカティ市内

3）教育環境が整備されている新市街地には、多くのミドルアッパー層が居住

メトロマニラでは、新たな都市開発も活発に行なわれ、新しいタイプの新興中間層が生み出されている。ダギッグ市では、米軍基地のフォート・マッキンリーが 1957 年に返還され、フィリピン軍の基地として利用されていた。そしてこの 240 ㎢にも及ぶ土地を管理しているBCDA[3]は、アヤラなどの財閥系デベロッパーに売却（1992 年）。それ以降、新市街地

[3] BCDA:Bases Conversion and Development Authority、旧アメリカ軍基地を市民のために生産

フォート・ボニファシオ[4]として、ショッピングモールや商業施設、コンドミニアムや高級住宅地、事務所ビル等が計画的に配置され大規模な開発が行なわれている。教育環境も充実しており、インターナショナルスクールや、マニラ日本人学校がある。この地区は、第1回でも述べたようにメトロマニラで最もホットな街になっている。

ケソン市リビスにあるイーストウッド・シティーは、1997年に開発され始めた商業と住宅地区である。サイバーパーク内には、シティーバンクのコールセンター、IBMグローバルサービス、アクセンチュア、デルなどのBPO企業がある。またマクコーミルク、キヤノン、トーエイアニメーション、フォンテーラなどの海外企業も進出している。そして多くの雇用が生み出され、新しい中間層が登場し、彼らの生活をサポートするイーストウッドシティー・モールには、多くのレストランやブランドショップ、そして娯楽施設がある。さらに、近くには、フィリピン大学、ミリアム大学、アテネオ大学がある。 学歴社会のフィリピンでは、富裕層や中間層の教育熱は高く、上位大学のある教育環境は、子供がいる家族には必須の環境であり人気の地区となっている。

＊ボニファシオにはオフィスビルが立ち並ぶ

＊勤務者や居住者が利用する循環バス

4）多くの中間層や低所得層が居住するカラバルソン地区の発展

メトロマニラ周辺のカラバルソン地区[5]は、多くの工業団地と住宅が開発され、中間層や低所得層が多く居住する地域である。80年代に南部のカビテ州から開発が行なわれ、90年代に入ると優遇制度によりトヨタなど多くの日系企業が進出。90年代には、カビテ州だけでも新規雇用は15万人にも上り、フィリピンの雇用拡大と経済の発展に大きく貢献している。

的な施設に作り変えるための大統領直属の組織

[4] フォート・アンドレス・ボニファシオ：スペイン支配への抵抗を指導したアンドレス・ボニファシオにちなんで、都市の名称を「フォート・アンドレス・ボニファシオ」と命名された。

[5] カラバルソン：メトロマニラ周辺地区のケソン州、リサール州、ラグナ州、バタンガス州、カビテ州を指す。日本企業が主導する工業団地FPIPも進出している。災害等にも強い地域。

この地域の労働者の特徴は、その多くは地方からの出身者で、低学歴ではなく中等教育を受けている。しかも海外企業の採用となると数十倍の応募があり、勝ち残った人々である。初任給は月 10000 万ペソ程度と、富裕層 1%、中間層 9%、低所得層 6 割、貧困層 3 割のフィリピンでは、比較的豊な層である。単身者の場合は、もちろんこの収入の中から家族へ仕送りをする。

そしてこの地域に居住する新興層を対象に、“冷房の効いた”ショッピングモールが、次々と開発され、買物や家族の余暇の場として人気となっている。都市部と違い、この地域の人口増加率は、未だに高い。

＊メトロマニラ地区とカラバルソン地区
出所：Wikipedia

＊カラバルソン地区ののどかなサリサリストア

２．過剰都市化による問題とバランスの取れた広域開発の必要性

１）過剰都市化の課題と行政の役割

現在、メトロマニラの都市開発は、国内外のサービス産業が集積し、また、地方からの過度な人口流入により、過剰都市化問題に直面している。

大きな問題は、市内の恒常的な交通の大渋滞である。市内は、高架鉄道の MRT と LRT1、LRT2 しかなく公共交通機関が甚だしく不足している。市民の足ジープニーは、乗車料 8 ペソ（1 ペソ約 2.3 円）程度で乗り降り自由で大変便利である。しかしこれが交通渋滞の元凶でもある。しかも排ガスもまき散らしている。雨が降った夕方などは、市内は車が殆ど動かない状態である。今後、モータリーゼーションが進むと市内交通渋滞はさらにひどくなり、市内の交通は麻痺することが予想される。その様な状況に対応するためには、市内の

鉄道網や幹線道路、そして高速道路の建設は喫緊の課題である。またジープニーやトライシクルなどの既存の交通手段を、従業者の再雇用を含めて、新しい公共交通機関にどの様に置き換えていくかも重要な問題である。

その他にも上下水道、電力、IT ネットワーク、そして住宅などの公共インフラの整備が進んでいないという問題もある。市民が安心して快適に暮らすためには、これらの基盤整備は必須の条件である。民間企業による PPP[6]手法だけに頼るのではなく、優先度の高い公共インフラは、行政が主導してバランスの取れた開発が必要である。

拡大するスラムの問題も大きい。メトロマニラの状況を見ると、南部は新興中間層も増大し豊になってきているが、北部ケソン市パタヤスにはゴミ廃棄処分場などもあり、その周辺地域は不法居住者のスラムが広がっている。同じ首都圏の南北で、貧富の格差が激しくなってきている。カラバルソンのスラム人口は、約 250 万と推定される。歴代政権は、低所得者層向けの住宅の建設を政策として掲げているが、未だに実現していない。

そして経済的格差に係わるさらに大きな問題がある。財閥が主導する都市開発では、事業収益性から考えると、貧困層は排除される。新興市街地ボニファシオでは、貧困層を拒絶し、外国人、富裕層、そして新興中間層を対象にして洗練された文化都市を造り、都市の収益性を高めているのである。それが民間主導型の都市開発である。しかし富裕層と貧困層及び都市雑業層との交流が断絶されている社会コミュニティは大きな問題である。多様性と寛容性がフィリピン人の気質であるが、意外にも富裕層は、同国内の貧困層と交流しようとはしないのである。新しい都市計画が、流動性の少ない階層社会を創り出しているのである。

教会や NGO などは、貧困対策として様々な活動を行なっているが、公益性や社会資本の分配の領域は行政の役割が大きい。貧富を問わず、都市居住者に対する住宅環境の整備、公衆衛生、教育、治安の維持、社会保障などの社会インフラや生活環境の整備は、行政の責務である。

＊マカティ市内の恒常的な交通渋滞

＊低所得者層が多く居住する地域

[6] PPP: Public Private Partnership の略。地域が抱える社会インフラなどを官と民、そして市民が協働で解決し、投資利益を得る手法。

２）首都圏全体として調和の取れた発展を目指す　＝税収を巡る隣接市間の管理権争い＝

豊かなボニファシオの税収を巡って、行政間で管轄権争いが行なわれている。経緯はこうだ。マルコス政権時代、ボニファシオの管轄権は、タギッグ市からマカティ市に移管された。しかし 1993 年にタギッグ市は、ボニファシオの管轄権をマカティ市から取り戻すため、パシッグ地方裁判所に提訴。その訴えが認められ権利を取り戻した。今度は、その判決を不服としてマカティ市は控訴したが、裁判所はタギッグ市側の訴えを認めた(2011 年)。そこでマカティ市は、控訴裁判所にこの判決を見直すように提訴。その結果、控訴裁判所は、パシッグ地方裁判所の決定を覆した。今度は、タギッグ市が不服として、判決の見直しを控訴裁判所に訴えているが、まだ判決は出ていない。莫大な税収を巡って、行政間の争いが繰り広げられているのである。

GMA ニュースネットワークの記事によると、マカティ市長の Jejomar Binay Jr.は、タギッグ市長の Lani Cayetano を訪ね、「タギッグ市が、一定期間は、税収人を得られるようにする。」という提案をしている。しかし Cayetano 氏は、その申し出を直ぐには受け入れなかった様である。弁護士チームを編成し、その提案について調査するためだ。そして Cayetano 氏は、「マカティ市は、ボニファシオからの税収がなくても、年間 110 億ペソを得られるが、タギッグ市は、ボニファシオの税収人を失えば、年間 40 億ペソの税収を失うことになる。」と述べている。

本来であれば、この様な調整を公的機関であるメトロマニラ開発庁が行なうべきであるが、強力な権限を持たないために紛争になっている。メトロマニラを快適都市とするためには、民間財閥に丸投げするのではなく、公的機関が予算と権限を持ってメトロマニラ首都圏全体のバランスの取れた都市政策を推進すべきである。

３．新興都市の新しいライフスタイル

新興都市には、大手企業や外資系企業で働く、高学歴で収入の高い新興中間層や富裕層が多く居住する。最近注目されている BPO 企業[7]に勤務する女性の日常生活を通して、新興中間層の新しいライフスタイルを見てみよう。

１）独身女性オフィスワーカーの１日の生活行動

イーストウッドのコールセンターで働く女性 A さんは、地方出身で大学卒である。年齢は 24 歳。月収は 15000-20000 ペソ。高卒程度の工場勤務者と違い賃金は高い。コールセンターの仕事は、失業率が高く給料が安いマニラでは人気の職種である。実家はラスピニャス市。現在、居住している所は、職場近くのカティプナンで、同じイーストウッドで働く 5 人の女性とコンドミニアムをシェアしている。家賃は、家具やベッド、そしてクーラーや冷蔵庫等が付いて 15000 ペソ程度と高いが、5 名でシェアしているので一人当たりの負担額はそれ程多くはない。

---

[7] BPO: Business Process Outsourcing の略。海外企業によるコールセンターや会計事務などの業務で 2013 年には雇用人口 100 万人が期待される。

朝食は、近くのコンビニでバナナやサンドイッチを購入し、職場で食べることが多い。朝、時間が無い時には、朝食を抜くこともある。朝の通勤手段は、殆どジープニーを利用するが、遅く起きた時などはタクシーを利用。彼女にとってタクシー料金はそれ程負担ではない。コールセンター業務は、24 時間サービスを提供するため三交代が基本。従って勤務シフトは日によって変わる。

昼食は、会社近くの KFC 、Jolibee、マクドナルドなどのファストフードが多い。スタバに行って、一杯 100 ペソくらいのコーヒーを飲むことも多い。あるいはメニュー内容が充実しているオフィスビル内のキャンティーン（食堂）も利用。たまに家で昼食用のサンドイッチを作ることもある。午後 3 時になるとリミエンダ（午後のおやつ）の時間が 15 分ほどある。クラッカーやジュースなどで同僚との楽しい会話タイムである。シフトが夜勤の時は、近くのコンビニのイートインを利用して、フライドチキンやサンドイッチなどの食事をする。コンビニの価格設定は、サリサリストア[8]と比べて高いが、便利なので頻繁に利用する。

コンドミニアムに帰宅すると、シェアしている友人がおり、楽しい食事と会話となる。食事は、5 人の内の誰かが作る。食後は、韓国、フィリピン，スペインなどのテレビドラマを楽しむ。週末は、勤務シフトにもよるが、映画を見たり、友達と会って会話を楽しむ。マニラでは、映画コンテンツは豊富であり、料金も 100 ペソ～200 ペソ程度と安い。オプションで快適な椅子やスナックなどがサービスされ、富裕層から低所得者層まで、マニラ市民に人気のレジャーである。日曜日には、必ず教会に行くのが習慣。その後は、ショッピングモールに行って、ウインドウショッピングや食事をしながら会話を楽しむ。

普段は質素な生活をして、収入の多くは実家への仕送りに回している。しかし聖週間やフィエスタなどの祝祭日、また月に、2～3 回程度のカラオケ大会やパーティなどの時は、オシャレをして大いにエンジョイする。特に、音感が良いフィリピン人は、素人でも素晴らしいエンターテナーが多く、カラオケパーティは大人気である。これが彼女らの新興中間層の日常的の生活行動である。

＊買物や食事に便利なコンビニエンストア

＊庶民が日常的に利用するサリサリストア

8 サリサリストア：伝統的な個人経営の店で、飲食から雑貨まで何でも揃っている。

２）若いエリート層のキャリアアップと夫婦共働き

中間層以上の若いエリート層の男性や女性は、より良い仕事やより高い収入を求めて、転職することは珍しくない。高学歴エリート・ビジネスマンの中には、キャリアアップのために就業後、MBA や中国語などを勉強するために学校などに通っている人もいる。そしてその成果を活かし、社内での昇進や海外への赴任、そして好条件での転職を狙う。あるいは自分に合った仕事と、より高い収入を求めて海外に渡る人も多い。しかし一般的には、仕事があるだけで満足で、夜間まで勉強をして、より良い仕事やより高い収入を目指す人は少ない。むしろ出来るだけ早く、最良の相手を見つけて結婚する事を考える。結婚は、人生で最大の神聖な儀式であり、将来の家族の幸せを約束するものだからである。

しかし最近では、都市化の進展とともに、ライフスタイルも変り始めている。都市部で働く高学歴の女性の晩婚化が進み、結婚は 30 代でも珍しくなくなってきている。そして結婚後も出産後も、仕事を続けることが一般的になっている。フィリピンの平均的な出生率は、3.1 であるが、都市部の若い夫婦では、子供が一人か二人である。

同クラスの男女が結婚して、共働きをすれば、収入は 5 万～10 万ペソ程度になり、メイドを雇用し家事や子育てを任せることができる。さらに自動車を所有することも可能になる。近くに住む両親の家に行ったり、週末は家族揃って食事や郊外へ行ったりと行動範囲は格段に広がる。現在のフィリピンは、モータリーゼーション前夜であり、中間層の生活の中に自動車が登場することにより、さらに大きくライフスタイルが変わることが予想される。

３）富裕層のライフスタイル　　＝メイドと運転手を雇用＝

フィリッピンの男性富裕層は、仕事はもちろんであるが、ゴルフや自分の趣味を楽しみ、一族や友人との付き合いなどに大切な時間を使っている。家庭では、メイドや運転手を雇用し、家事を任せたり、仕事やプライベートの送迎をさせている。メイドの給料は、月約 6000 ペソ以上（月 2000 ペソ程度は質が良くない)、運転手は特殊技能であり月 8000 ペソ以上になる。特にフィリピンは米国と同様に訴訟社会なので、富裕層は、交通渋滞が激しく事故の多いメトロマニラ市内では、事故による訴訟リスクを避けるために、運転手付の自動車で移動することが一般的である。

富裕層にとってメイドは、家事から子育てまで様々な家事労働を担わせるが、雇用主とメイドとの人間関係などでのトラブルが少なくない。原因は様々であるが、関係が悪化すると、しっかりと働かなかったり、モノを盗むこともある。またメイドや運転手の中には、家庭の問題を仕事に持ち込むこともある。例えば、運転手の子供が病気で、急に仕事に行けなくなるなどである。フィリピン人の富裕層にとっても、良い運転手や良いメイドを選ぶことは大変なことである。

富裕層の女性は、仕事を持っている人も多いが、教会のボランティア活動などの社会的

活動をしている人も少なくない。そして家族との生活を大切にしている。日曜日は教会に行き、その後は、もちろん家族揃って食事である。この層は、自分のための消費にも積極的である。お気に入りの欧米ブランド品を購入したり、また美容や健康のためにエステやアスレティッククラブに通う人も多い。

学歴社会のフィリピンでは、富裕層や中間層にとって子供の教育は大きな課題である。フィリッピン大学（UP)、アテネオ大学、デ・ラサール大学などの上位大学は、超難関校であり、入学すると将来の出世が約束される。経済的に余裕のある家庭の子供達は、進学塾に通わせたり家庭教師をつけることが多い。公立の学校に通う中間層の子供たちは、親が教えるか、子供自身で勉強するかである。

富裕層の子供は、国内の大学を出て、米国の大学院に留学。そして勉学とネットワーク作りに励み、帰国して親のビジネスを継ぐケースが多く、将来のビジネスの拡大を目指す。

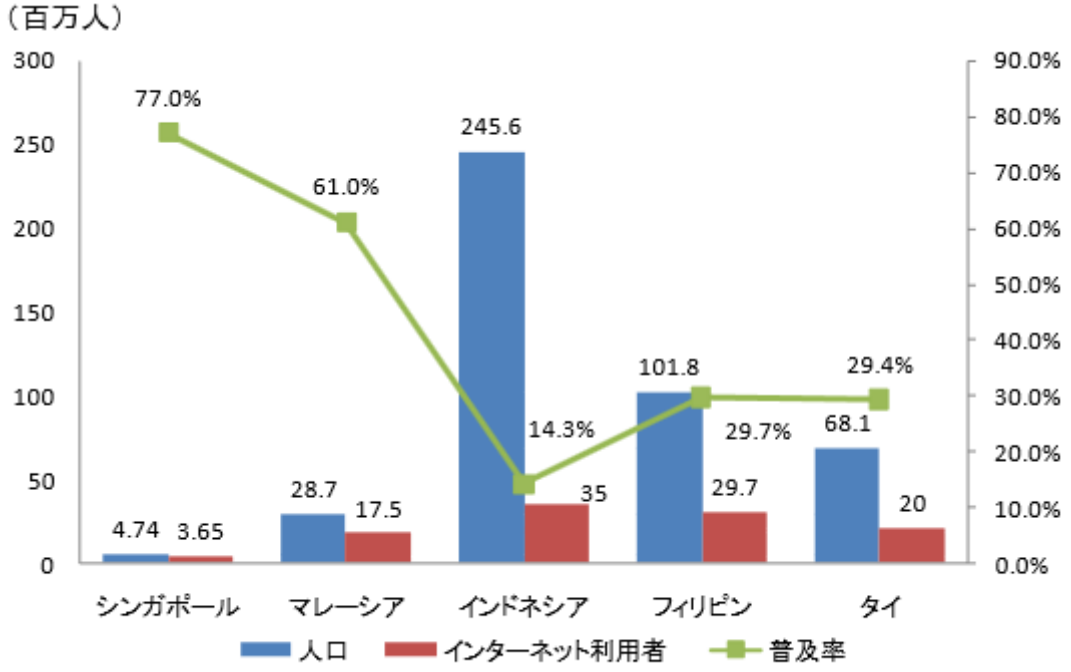
４．コミュニケーションスタイルを大きく変えるインターネット

１）インターネットの普及

フィリピンのインターネット普及率は、2009 年の時点では 9%程度であったが、2012 年には 36%と急速に普及（ITU 調べ）。マカティ市などでは、IT インフラ整備が進み、ビジネスマン及び中間層は殆どが利用している。カフェやショッピングモールでは、Wi-Fi が普及しているが、つながりにくいのが欠点。さすがオフィスのネット環境は良いが、たまに落ちる状態。一般家庭で利用しているネット環境はサービス内容と費用にもよるが、回線状態は決して良いとは言えない。

固定電話は、7000 を超える島々であるため普及度合いは低いが、携帯は、ワーカーレベルでも 1～2 台持ち、有効なコミュニケーション手段として利用されている。最近では、スマホが人気で、スマホからのインターネット利用が増大している。特に、iPhone が人気で、親などから借金してでも購入する若者が多い。

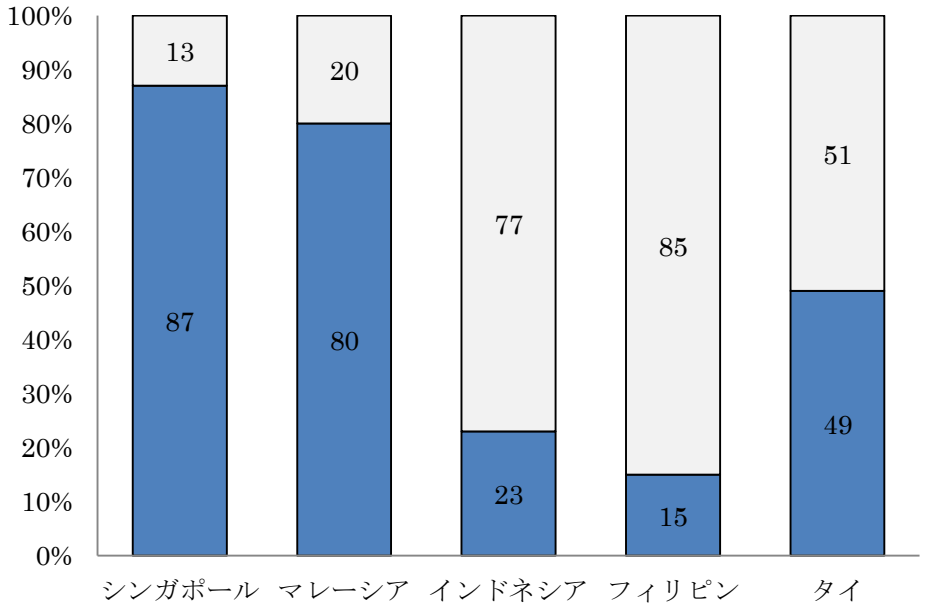
グラフ１．東南アジア主要国のインターネット利用者の普及状況



〔出所〕Internet World Stats, September 2011

出所：Internet World Stats, September 2011、
JETRO「東南アジアにおけるインターネット普及状況と SNS 調査」2011 年

グラフ２：スマートフォン普及率（単位%）



出所：ニールセン　スマートフォンインサイト（2013）

２）拡大するＳＮＳとコミュニケーションの進化

インターネットの普及とともに、市民のワークスタイルやライフスタイルは大きく変わってきている。仕事や生活に関係する情報取得量の爆発的増大と、それに伴う行動の変化である。オンラインコミュニティ上で、同じ趣味や価値観を持つ新しい友人達との“つながり”も拡大している。さらに、フィリピンは、公用語が英語であり、英語圏における生活やビジネス、商品、そして留学などの情報取得に障壁はない。特に、インターネット普及以前から、米国文化の影響を大きく受けており、現在では米国の様々なサイトを通じて、より一層、米国消費文化との共感性は高くなっている。

SNS は日常的によく利用され、アジアでの普及率でみるとシンガポールに次いで高い。facebook ユーザーは約 3400 万人（日本は 2200 万人、‘13 年 8 月）と多く、インターネットユーザーの 9 割が使用している。

SNS がフィリピンで普及しているのは、家族や小グループの友人とのリアルの関係性を、ネット世界にも持ち込んで、より頻繁により親密にコミュニケーションを行なう傾向があるからである。また海外出稼ぎ労働者約 1000 万人と国内親族との便利なコミュニケーション手段として、スカイプや facebook など多くの SNS が利用されている。世界中何処でも利用が可能で、しかも無料である。最近では、LINE（ユーザー総数 3 億人超、‘13 年 11 月）も人気となっている。低所得者層の場合、携帯の SNS 常時接続は費用がかかるため、必要な時だけローディング出来る SNS サービスもあり、それを利用している人が多い。

マニラでは、現在、ネットショッピングより、実店舗やモールで購入する方が一般的である。但し、米国での評価が高い商品は、フィリピンでも評価が高く商売がしやすいこともあり、今後は、米国のサイトと連動したネットショッピングがトレンドになり、急速に拡大することが予想される。

５．富裕層と中間層の住宅スタイル

１）中間層に人気の都心立地のコンドミニアム

メトロマニラのコンドミニアムやオフィスビルなどの不動産市場は、2007 年位から順調に推移している。その理由は、FDI[9]や BPO 企業の進出による IT オフィスビル需要の拡大、そしてそれらの企業に雇用される新興中間層の住宅ニーズの増大がある。ボニファシオでは、JP モルガンが 25 階建てビルを全てコールセンターに当てている程である。さらに海外出稼ぎ労働者（OFW）からは年間約 240 億ドルの巨額の送金があり、この金は生活費の支援に回ると同時に、耐久消費財やコンドミニアムなどの住宅にも向かっている。そしてマニラの不動産事業に価値を見出して投資をする海外投資家達の存在もある[10]。

---

[9] FDI : Foreign Direct Investment の略。海外進出企業による直接投資。雇用拡大につながる。

[10] 海外投資家：土地はフィリピン国籍を有する人だけだが、コンドミニアムは外国人でも購入が可能で、欧米人、中国人、台湾人、韓国人、日本人などの個人投資家が中心。

さらに最近では、職住近接を望む都市型ライフスタイルに対するニーズが増大している。単身者や共働き世帯の新興中間層は、通勤時間の短縮化を求め、またショッピングモールやオフィスビルが近接して生活環境の良いコンドミニアムで生活を楽しみたいというニーズを持つ。特に単身者の場合は、友達とルームシェアをすることにより、良い住宅環境が安い賃料で居住可能になる。市内のコンドミニアムが好調なのは、この様な理由である。

市内の高級コンドミニアムの状況を見てみると、土地を所有し資金力のある財閥系が開発する物件は、職・住・商の大規模一体開発である。そして顧客にアピールするために世界的なブランドやデザイナーと提携するなどのユニークな企画力を持つ。例えば、高級ホテル並みの設備とコンシェルジェサービスを提供したり、また調度品などはベルサーチと提携したり、あるいはパリス・ヒルトンがデザインを監修した物件など顧客の注目を集める多様なコンドミニアムが増えている。

2）高級住宅地“ヴィレッジ”と中間層の“戸建て住宅“の特徴

一戸建住宅地の特徴を見ると、所得階層やライフスタイルによって明確に別れている。マカティ市のサルセード・ヴィレッジやベルエアー・ヴィレッジなどは、上流階級専用の高級分譲地である。エントランスは 24 時間警備で高い塀に囲まれセキュリティ・レベルの高いゲイティッド・タウンである。家は、プール付豪邸で、駐車場には複数台の高級自動車がある。それは本人用、家族用であり、また市内へは曜日と時間帯でナンバーによる規制があるためである。中には、移動用の小型ヘリコプターが駐機している光景も見受けられる。

超富裕層は、日曜日には、教会に礼拝に行き、その後、自宅に戻って家族や親族が集まり、広々としたダイニングやリビングでゆったり食事をしながら近況を語り合う。彼らにとって豪邸は、家族や親族が集まり絆を深めるための場なのである。もちろん家事や雑用はメイド、送迎は運転手が行う。さらに年数回は、家族だけでなく一族が集まりリゾート地や海外へアウティング（旅行）を行ない、一族意識を強くする。それが生活を楽しむ富裕層のライフスタイルである。

一方、メトロマニラ新興中間層の住宅スタイルは、グレードが劣るコンドミニアムや一戸建である。一般庶民の住む郊外の住宅は、コンクリート・ブロックを積み上げてつくられている。比較的所得の高い中所得層は、鉄筋を使った 2 階建てで丈夫な家である。しかし低所得者層は、簡便な木造で壁はベニヤ、屋根はトタンの家が殆ど。強い風雨にはひとたまりもない。さらに不法占拠によるスラムは、川沿いなどに劣悪なバラックで、そこに大勢の家族と供に住んでいる状態である。

マニラの特徴として、所得階層により住宅地区はモザイク状に別れており、交わる事はない。政府は住宅政策として、不動産開発事業者に低所得者層用の住宅建設を義務づける共和国法を発効しているが、遅々として進まないのが現状である。その様な状況の中で、現アキノ政権は、2016 年までに 400～500 万戸の住宅を建設する目標を掲げており、期待し

たいところである。

＊マカティ市内の低層高級コンドミニアム

＊市内の一般庶民が暮らす住宅

3）活況を呈する不動産市場

コンドミニアムの価格は、マカティ市内で、15 万～20 万ペソ／m²程度（1 ペソ約 2.3 円）で、1BR30m²で約 350 万～450 万ペソ、3BR65m²で 1200 万～1400 万ペソなどである。しかもここ数年、不動産価格は上昇している。こちらのコンドミニアムの販売の特徴は、建設計画時の青田買い[11]から始まり、不動産開発事業者の資金リスクを最小限の抑え、購入者にとっては、インカムゲインだけでなく、竣工時にキャピタルゲインも狙える仕組みである。

マカティ市内の一人当たり名目 GDP は約 7700 ドル（フィリピン平均では 2600 ドル、2012 年）と言われているが、統計に現れていない現金を持つ層は確実に増えており、優良コンドミニアムに対する需要は底堅い。特に OFW の場合は、故郷に家を持つことは夢であり、また投資という側面もあり、彼らの需要は根強い。物件の情報は、メトロマニラに居住している親族から得ている。

不動産市況が好調と言っても、グレードや立地、そして開発デベロッパーの企業力によって全く異なる。デベロッパーは所有している土地に付加価値を付けてコンドミニアムやオフィスビルを作り、高いリターンで事業展開することが基本戦略。大手デベロッパーが開発するコンドミニアムやオフィスビルは、共有スペースの豪華さやコンシェルジェ等のソフトサービス、そして無停電、IT 装備、高セキュリティなどで差別化を図っている。この様なハイグレード物件は、販売が好調で、また賃貸の場合も殆ど空きがなく高価格を維持している。一方グレードの低い物件は、苦戦している事例が多い。

11 青田買い：フィリピンでは、開発計画段階で約 6 割の買い手が付かないと建設許可が降りない。初期販売額は最終販売価格の約 6 割からスタートする。

今後の不動産市場の動向は、通貨暴落が起らない限り、富裕層向けや海外投資家の向け高額不動産は順調に推移することが予想される。そしてより市場が拡大するためには、これからの購買層となる中間層が順調に拡大するかどうかである。

＊途中で建設中止になったマカティ市内の物件

＊販売が好調な大規模コンドミニアム

６．グローバル都市を目指すメトロマニラ

メトロマニラは、グローバル化の時代を睨み、マニラ湾埋立てによる新しいタイプの都市開発も行なっている。この計画は、1977 年に大統領夫人であったイメルダ・マルコスによって始められ、約 600 ㌶に及ぶ埋め立てが行われた。既に、この地域にはフィリピン文化センター、ソフィテルホテル、そして SM モールオブアジア、SM コンベンションセンターなどが建設され、多様なサービスを提供して多くの地元客や観光客を集めている。

そして今後、この地域に於ける最大の開発計画は、埋立て地約 100 haにカジノリゾートを誘致する「Entertainment City Manila」構想である。この計画は、観光により国内雇用創出と経済発展を狙うものである。管轄する PAGCOR（フィリピン・アミューズメントゲーム・コーポレーション）は、4 社の開発業者にカジノ開業の許可を与えた。まず最初に、ホテル客室総数 500 室のソレア・リゾート・アンド・カジノ・マニラが開業（2013 年 3 月）。客層は、フィリピンの富裕層や外国人。特に華人系が多く、家族連れで来場。カジノテーブルには女性の姿も多く見られ、子供達はマニラ湾に面したプールで水遊びに興じており、マニラ湾の新しいリゾートスタイルが登場している。

この地域は、2016 年までに、三つの大型カジノ複合観光娯楽施設が開業する予定であり、それらの施設が完成すると、ホテル客室総数約 5000 室、カジノテーブル総数 1950 台、スロットマシーン総数 11500 台となり、東南アジアを代表する大規模カジノ＆リゾート観光地となる。経済効果は、シンガポールのカジノ産業 56 億ドルを超え、61 億ドルに達すると予測される。マニラベイから、シンガポールやマカオを超える新しい MICE[12]とカジノ観光スタイルを世界に向けて発信し、多くのビジネス客と観光客の集客を狙う。

[12] MICE: : Meeting、Incentive tour、Convention、Exhibition の頭文字をとった造語で、

メトロマニラは、社会インフラの未整備や、環境問題、格差問題など様々な問題を抱えながらも都市化が進み大きく発展している。しかしこれからの都市は、収益性だけでなく“生活品質の向上”が求められる。世界の人々や企業を呼び込むため、そして居住する市民の幸福を図るためにも、政府及びメトロマニラ開発庁は、都市開発や社会インフラを財閥に任せるだけでなく、主体的に政策を立案し“都市力の向上”を実現することが求められる。

＊マニラ湾の新しいカジノリゾートホテル

＊地元客で賑わう SM モールオブアジア

次回は、モータリーゼーション前夜の状況とマニラ市民の食生活を中心に、コンテンツ文化、そして日本との将来の交流について報告する。

日本側共同研究者の視点

＊＊

モザイクシティ

グリーベルトは、アヤラ財閥が開発した巨大なショッピング・モールであり、ビジネスの中心街マカティ地区にある。１から５までの番号のついたエリアが連なっているが、日用品から高級ブランド、和食を含む世界中の料理が楽しめる多くのレストラン、シネマコンプレックス、ミュージアム、教会と、およそありとあらゆるものが揃っている。比較的庶民的なエリアから富裕層をターゲットにしたエリアまであるが、最も新しいグリーンベルト５は富裕層向けであり、中庭には大きな木々が植栽され、ちょっとした池や噴水もあり、散策を楽しめるようになっている。この洗練された空間の中で、平日の日中でもビジネスマンばかりでなくデートするカップルや観光客など多くの人が集い、賑わいを見せている。周囲には高級ホテルもあり、豊かなフィリピンの一面を見ることが出来る。

このグリーンベルトの中の治安に問題がないのは、入り口で保安員にチェックされるからである。同じマカティでもわずか数ブロック離れると、多くの日本人がイメージする途

大規模なビジネス客の誘致を目指すインバウンド観光の考え方。

上国フィリピンを見ることが出来る。フィリピン・マニラの貧困世界、その象徴であるスクオッターである。スクオッターとは、私的所有権をもたない土地に定住する人びと、およびその集住地域のことを指すという。マニラにはこうしたスクオッターが数多く点在し、その人びとの数はマニラの人口の三分の一を占めると言われる。

ニールセンやボストンコンサルティングなどの調査によれば、調査データにはバラツキはあるものの、フィリピンでは月収 1 万ペソ以下の人々が大体半数を占めているが、このクラスの多くの人々がスクオッターに居住している。スクオッターでの人々の生活模様については、石岡丈昇氏の以下のサイト[13]での報告を参照いただきたい[i]。ここでは、人々はものの貸し借りから、食事の互助まで、生活の隅々まで生活共同体としての集落の中で、狭い居住スペースの中で肩を寄せ合い助け合いながら生きている。

このスクオッターには、わずか数坪のスペースに、調味料、缶詰、食品、日用雑貨、飲み物など生活に必要なものが、所狭しと並べられたサリサリストアと呼ばれる何でも屋が多数存在する。サリサリストアでは、味の素も小さな袋に小分けされ、わずか 2 ペソ（4～5 円）という少額で販売されている。タバコなどもばら売りされている。このような店舗がスクオッターの人々の生活を支えているが、これは日銭で生活している人が多いからである。

フィリピンでは月給も一回ではなく数回に分けて支払われているというが、これは給料をもらったら後先のことを考えずに全額使ってしまうフィリピン人の性格から由来しているという話も興味深い。いずれにしてもこれまでも述べてきたように、定職になり得る十分な仕事の場がないことが、貧困の現状から抜け出せない主因であると思われる。

そしてマニラの中を移動して気づくのは、このスクオッターは、都市のあらゆる隙間に点在していることである。マカティ地区の中にもスクオッターは多数存在しており、富裕層の高い塀でガードされた居住地区に貧困街が近接しているという興味深い様相を目にすることになる。富裕層の家の家政婦やドライバーなどの多くはこのようなエリアに住んでいる。境界ははっきりしているが、それぞれが独立しており他に干渉しない。別世界として決して混じり合おうとしない。昨今の経済成長の中でスクオッターの強制退去が問題化しているというが、極端な貧困の格差を許容し、多数のスポットが融合せずに隣り合っている様子はモザイクのようである。

フィリピンらしい食べ物は何ですかと聞くと、“ハロハロ”という答えが返ってくる。ハロハロというのは、かき氷をベースにしたもので、アイスクリームやフルーツ、甘く煮た豆や芋、タピオカ、ナタデココなど何でも入っているフィリピンでは人気の高いデザートである。ハロハロはタガログ語で混ぜるという意味である。もちろん混ぜるといってもごちゃごちゃ混ざって融合しているのではなく、一つ一つが独立して密着しているのである。マニラ人々の価値観の特徴は、このように各階層間でお互いに干渉することなく生活することに、抵抗感が少ないところにあるのではないかと思う。

---

[13]石岡丈昇氏のサイト：http://blogos.com/article/69896/?axis=&p=2

＊＊

主執筆者　Carlos Luis L. Santos（カルロス・ルイスＬ・サントス）

アテネオ・デ・マニラ大学　日本語講師　日本研究プログラム

＜教育＞

2009 – 現在：アテネオ･デ･マニラ大学　日本研究の修士課程

2009：日本語・日本文化のフィリピン研究所、翻訳とビジネス日本語コース担当

2008：日本語･日本文化のフィリピン研究所、集中日本語コース担当

2007：アテネオ･デ･マニラ大学卒、コミュニケーション人文科学、日本研究

＜経歴＞

現在 2010 年：日本語インストラクター、アテネオ･デ･マニラ大学

2010-2012：翻訳/基本日本人インストラクター、MHI テクニカルサービス(株)

2009：奨学アシスタント、日本情報文化センター、フィリピン日本大使館

＜研究テーマ＞

翻訳、社会言語学、比較文化

＜参考文献＞

・National Statistics Coordination Board（略称 NSCB、国家統計調整委員会）
・National Statistics Office（略称 NSO、国家統計局）
・Bangko Sentral ng Pilipinas（略称 BSP、フィリピン中央銀行）
・国際協力銀行（Japan Bank for International Cooperation）
「なぜ今再びフィリピンか」―日本の VIP（Very ImportantPartner）となり得る国―
第 1 編～第 3 編　2013 年 8 月
著者：外国審査部長　石川純生、マニラ駐在事務所　岩崎浩美
・国際協力銀行「フィリピンの投資環境」2013 年 6 月
・JETRO　ジェトロセンサー2012 年 10 月号、2011 年 3 月号他
・「物語フィリピンの歴史」鈴木静夫著　中央公論新社刊
・「東南アジアの大都市圏・拡大する地域統合」生田真人著、古今書院、2011
・Journal of the Faculty of Economics, KGU, Vol. 19, No. 1, September 2009
論文「OFW, 海外送金とフィリピンの経済発展」京都学園大学 経済学部　槙　太一
・「現代フィリピンを知るための 61 章」大野拓司、寺田勇文著　明石書店
・「アジアの情報分析大辞典」　猪口孝編著　西村書店
・http://www.globalpropertyguide.com/Asia/Philippines/Price-History
・http://www.ortigas.com.ph/about.html
・http://www.makati.gov.ph/portal/index.jsp

・Taguig, Makati in a "banner war" over Fort (http://www.rappler.com/business/211-governance/38036-taguig-makati-in-banner-war-over-fort
・Nas, P (2005). *Directors of urban change in Asia*. Routledge. p. 159. ・・ISBN 0-415-35089-1
・Raitisoja, G. (2006) " Chinatown Manila: Oldest in the world", Tradio86.com
・http://anc.yahoo.com/news/ayala-land-make-case-for-manila-bay-reclamation-bid-070019667.html